

「マーケットの浅読み・深読み」

発行・編集:FXニュースレター

執筆担当:斎藤登美夫



◆◆◆ No.0579 ◆◆◆

20/04/08

【 安倍首相、金融市場的にはいまだ「名宰相」!? 】

「安倍首相は金融市場的に見て、かなりの“名宰相”——という話を過去に何度かレポートしたことがある。直近でいえば、昨年6月19日付の当レターで指摘していた。そののち、今年の2月程度までは大きな変化も見られなかったが、ご承知のように3月に為替のみならず株価も原油も仮想通貨(暗号資産)も突然の暗転をみせている。そうしたなか、前述した安倍首相に対する「金融市場的評価」に変化はあったのだろうか。

◎新型コロナウイルスの影響小さい?年内総選挙は「鬼門」だが……

2012年、首相に就任した安倍晋三氏は、2019年11月20日、憲政史上最長在任の首相となった。第1次内閣からの通算在職日数が2887日となり、明治、大正期に首相を3回務めた桂太郎氏の2886日を超えたことになる。さらに、以降も順調に在任期間を伸ばしており、3月12日にはついに3000日の大台も越えてきた。

そんな安倍政権については、為替や株式など金融市場関係者からの信頼が総じて厚かった。これは、過去にあまり例を見ない「好成績」を維持していることが背景にある。たとえば、先で指摘した前回レポート、昨年6月19日付のレターを参考にすれば、「為替(ドル/円)は首相就任して以降だけで一時最高30%以上もの円安が進行していたうえ、ピークから軟落してきたとはいえ、それでも足もと20%を超える円安水準を維持」していたほか、「株価(日経平均)も、就任前後には1万円強だったものが、現状では2万円を超える水準で推移」——となっていた。一部の市場参加者が自民党総裁選の「4選」を望むことも、ある意味当然であるのかもしれない。

しかし、当時の筆者が予想していた「安倍政権に潜む死角」とは別物だったが、結果として現在の安倍政権は窮地に追い込まれている感を否めない。ちなみに、「近々」などということは考えられないが、今夏に実施される予定だった東京オリンピックが1年間延期されたこともあり、新型コロナウイルス騒動が終息に向かうようだ。「早ければ夏にでも解散・総選挙」——という考えを示す専門家も決して少なくないようだ。

問題は、本当に衆院の解散・総選挙が実施された場合、自民党が勝利をおさめたうえ、安倍政権が続くのかどうかということだが、前者はともかく、後者の可能性は低いのではなかろうか。こちらについては、2月26日のレターなどで報じているように、今年の干支である「子」年は戦後に6回の選挙があったが、調べて見るとうち5回で、なんと「首相が交代」となっていたという経験則だけでなく、過去3度のオリンピック開催年には、病気などの要因を含めてだが、いずれも「現役首相が退陣」していた。いまのままでは、安倍首相もそうした過去のジンクスに呑み込まれる可能性が高そうな気がしている。

ただ、ここで改めて安倍氏が首相に就任して以降の為替と株価の動きを見てみると、ドル/円はいまでも「20%を超える円安水準を維持」している。つまり、昨年6月19日の前回レポート時と実は為替のレベル的にそれほど大きな差はみられない。また株価も、前回レポート時「就任前後には1万円強だったものが、現状では2万円を超える水準で推移」していたことと比較すると、やや下落しているものの、それでも1万9000円近いレベルだ(7日・東京終値)。そう考えると、金融市場的にはいまだ安倍首相は、「非常に優秀な宰相」のままにある、と言って間違いなさそう。ヒアリングを実施したうえでの結論ではないが、金融市場の大勢としては、ヒョッとすると安倍首相の交代を望んでいる向きが少数派であるのかもしれない。(了)



当レターは、情報提供のみを目的としたものです。内容に関して正確であるよう注意を払っておりますが、その正確性を保証することはできません。投資や運用にあたっての最終的な判断は、あくまで読者自身の責任と判断によって、ご利用いただくようお願い申し上げます。また、本稿の無断転載・転送もご遠慮ください。

なお、本稿に関する問い合わせは『FXニュースレター』までお願い致します。

